

文部科学大臣  
松野博一様

全国都道府県教育長協議会  
会長 中井敬三

全国都道府県教育委員協議会  
会長 木村 孟

### 公立義務教育諸学校の教職員定数に関する緊急要望

次代を担う子供を健やかに育むことは、日本国民全体の願いです。教育は国家百年の計であり、我が国の未来を担う「人づくり」の根幹である教育の充実  
は未来への投資でもあります。

現在の日本は、グローバル化の進展や人工知能（AI）の飛躍的進化など、将来  
の変化を予測することが困難な時代を迎えようとしています。このような時代  
を生き抜くためには、社会の変化に受け身で対処するのではなく、さまざま  
な課題に主体的に向き合って関わり合い、その過程を通して子供たち一人一人  
が自らの可能性を最大限に発揮することが重要であり、今後はそのような人材  
育成に向けた教育が急務と言えます。

一方、官邸に設置されております教育再生実行会議の第九次提言「全ての子  
供たちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ」におきましては、多様な個  
性が長所として肯定され生かされる教育の実現には、障害や不登校、学習内容  
の未定着、家庭の経済状況、日本語能力の問題等から、これまで十分に能力を  
伸ばしきれていなかった子供たちも含め、全ての子供たち一人一人の課題に丁  
寧に対応するとともに、長所や強みを生かすという視点に立った教育の充実が  
不可欠であると述べられています。

このような教育を実現するためには、質の高い教職員を確保するとともに、  
教職員が児童生徒としっかりと向き合うことができる指導体制を充実させてい  
くことが極めて重要です。地方公共団体が引き続き教育の質的向上を図ること  
ができるよう、特に、以下の点について要望いたします。

#### 1 「次世代の学校」指導体制実現構想の実現

これからの学校は、社会の変化に目を向け、教育が普遍的に目指すべき根幹  
を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく「社会に開かれた教育課程」  
を実施するとともに、質の高い授業や、個に応じた学習指導により、これから  
の時代に必要な資質・能力を保証し、多様な子供たち一人一人の状況に応じ、

それぞれが持つ能力を最大限に伸長させる必要があります。

そのためには、まず、国による安定的な財政措置による、中長期的な視点に立った教職員定数の改善が必要であることから、文部科学省が作成し公表した「次世代の学校」指導体制実現構想の実現を強く求めます。

## 2 基礎定数化の実現

通級による指導を受けている児童生徒は年々増加しており、現在では9万人を超え、この10年間で2.3倍と急増しています。通級による指導は、主に加配教員によって行われていますが、対象となる全ての児童生徒が指導を受けられるようにするには、数に限りのある加配教員では限界があります。そのため、対象となる児童生徒数に応じて教員数を基礎定数化し、教職員の安定的・計画的な採用・配置を行うことにより、指導体制の充実を図ることが不可欠です。今回連合会が実施した調査によると、通級指導を受けている児童生徒1人当たりが実際に受けている1週間当たりの指導コマ数に対して、情緒の安定を高めるなど個に応じた丁寧な対応を図るために少なくとも週2コマ以上の個別指導が必要であるなどの理由から、小学校では現状の1.5倍程度、中学校では1.3倍程度の指導コマ数の確保が必要であるとの現場のニーズが明らかになりました。現在は全国で13人の対象児童生徒に1人の割合で教員が配置されるにとどまっておりますが、上記調査結果を踏まえ、現場のニーズに即した指導を行うための定数措置を強く求めます。

日本語指導が必要な児童生徒についても、この10年間で1.6倍になっておりますが、その約2割は日本語指導を受けることができていないのが現状です。また、日本語指導が必要な児童生徒の中でも、日本国籍の児童生徒数が近年急増し、10年間で2.5倍となり、日本語指導が必要な児童生徒の2割以上を占めるようになってきています。こうしたことを踏まえ、全ての児童生徒に対応できるようにするためには、上記の通級による指導と同様に教員数を基礎定数化し、安定的に教員を確保し、指導体制の充実を図る必要があります。今回連合会が実施した調査によると、日本語指導を受けている児童生徒1人当たりが実際に受けている1週間当たりの指導コマ数に対して、忘却を防ぎ意欲を保持するために毎日の継続した指導が必要であるなどの理由から、小学校では現状の1.4倍程度、中学校では1.5倍程度の指導コマ数の確保が必要であるとの現場のニーズが明らかになりました。現在は全国で17人の対象児童生徒に1人の割合で教員が配置されるにとどまっておりますが、上記調査結果を踏まえ、現場の実態に即した指導を行うための定数措置を強く求めます。

また、基礎定数化を行う際には、離島へき地や小規模市町村など、地理的要因により、対象児童生徒数が少数の場合であっても、対象となる全ての児童生徒が指導を受けられるような定数措置を強く求めます。

## 3 加配定数の拡充

次期学習指導要領では、課題の発見・解決に向けた主体的・対話的で深い学び、いわゆる「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善が求められています。教科化の方向で検討されている小学校における外国語教育や、理科や

音楽などの専科指導に対応することのできる教員、喫緊の課題となっている貧困等に起因する学力課題の解消や、いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の学校教育の諸課題の対応において中心的な役割を担う教員等を確保するために、加配定数の一層の拡充を要望いたします。

#### 4 少人数教育推進のための環境整備

学校や学級担任をはじめとする教員は、家庭や地域社会の教育力の低下や子供たちをとりまく環境の変化により、多様化・困難化する児童生徒の課題への対応を担う役割が大きくなっています。さらに、我が国の1学級あたりの児童生徒数は、諸外国に比べ依然として多い状態であるため、学級担任が児童生徒一人一人に対応することが困難になってきています。学力の着実な定着を図り、多様化・困難化している児童生徒の課題にきめ細かに対応するためにも、少人数学級が展開できる教育環境の整備が切望されています。

学校や地域の実情に応じた弾力的な学級編制に加え、多様な少人数教育が展開できる新たな教職員定数の仕組みづくりを要望いたします。